

行政事業レビュー公開プロセス(6月21日)

(事業名)保健所等におけるHIV検査・相談事業

コメント結果		一部改善
見直し案は妥当 0 人	/	
見直し案では不十分 6 人	0 人	事業の廃止
	2 人	抜本的改善
	4 人	一部改善

<とりまとめコメントの概要>

6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち2名が「抜本的改善が必要」、4名が「一部改善が必要」とのご判断。

集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「一部改善が必要」とする。

検査件数の低下要因をもっと明確化してそれに応じて対応すべき、実施施設の人員配置などを工夫してコストを削減すべき等のご指摘を踏まえ、概算要求に適切に反映させていきたい。

<外部有識者のコメント>

- ・検査件数の低下要因をもっと明確化して、それに応じた対応を行うべきである。
- ・実施施設の人員配置などを工夫して、コスト削減をもっと考慮した方がよいと思われる。
- ・財政力に応じた都道府県への補助をさらに積極的に導入すべき。
- ・本事業の対象者を明確にすべきではないか？ 広く一般の人々に検査を普及させるのであれば、利便性・コストが重要だが、特定の人々に絞るのであれば、彼等へのアプローチが重要になる。
- ・検査普及件数の成功例等を調査して、モデルの構築をするべき。
- ・事業の最終目的が検査に促進であれば、利便性よりも啓発活動を重点化するの一案
- ・改善策は、各数値の分析を十分にした上で、重点的に具体的に推進すべき。
- ・特に、個別施策層に対しては、積極的に働きかけるべし。

- ・補助の在り方の見直し、全国一律に補助するのではなく、重点化を行う。
重点化地域:委託化進めるなど効果的な手法をとるよう自治体と連携。
一方で、委託費効率化を図り、膨張を防ぐ。
それ以外:1件当たりいくつという定額補助をする。
- ・成果目標に改善が必要。
- ・陽性と判定されたものを「病院へつなぐ」率も指標とすべき。
- ・各自治体においての運用がより効率的に行われるように再構築すべきだろう。南新宿では過分と思えるような人員配置(常時医師2名+相談員+スタッフ)で借科も含め、1億3000万かかりながら、区の保健所の特別検査よりも実態として、低い受検者/発見率しかないような高コスト体質はあらためられるべきである。医師にこだわらず良いスタッフが少人数で行う体制を整えて早期発見を高めるべきだ。